

第 24 回川崎市債投資家懇談会議事要旨

日時：平成 30 年 3 月 6 日（火）10 時 00 分～11 時 00 分

場所：日興アイ・アール株式会社 大会議室

1. 開会

- ・今回の議事は下記の 2 つ。
 - ・平成 30 年度川崎市起債運営の考え方及び市債発行計画
 - ・平成 30 年度川崎市予算案について

2. 「平成 30 年度川崎市起債運営の考え方及び市債発行計画」

◆上記について川崎市からの説明後、メンバーと川崎市側で以下のような質疑応答、意見交換があった。

Q：平成 30 年度は全会計で 100 億円マイナスして 1,488 億円という数字になっているという話があったが、これは市場公募債の方で 100 億円減らすという感じか。

A：全体では 100 億円の減だが、市場公募債は今年度は 1,060 億円で、公募債で 60 億円の減。あとは銀行等引受債で約 50 億円ほど減らしていて、若干、公的資金が 10 億円ほど増えている。なので、公募債は 60 億円の減という形になっている。

Q：まだご検討段階であるが、グリーンボンドを出すとすると個人向けか、それとも機関投資家向けか。

A：グリーンボンドはやはり個人向けはかなり販売が厳しいところで、通常の 5 年債でも一部個人向けの販売も行っているが、いわゆるマイナス金利が始まる前は、だいたい各証券会社で予定通り販売できた。マイナス金利が始まって以降、販売が厳しい状況。来年グリーンボンドをやるとしても、おそらく機関投資家様向けという形にはなろうかと思う。

Q：（投資家として）積極的にグリーンボンドを手掛けるという話が会社としてあるか。

（投資家）A：日本ではまだそれほどたくさん発行されてないが、グローバルではかなりグリーンだけではなく ESG も含めて、力を入れていると感じる。そういった観点で常にこの市場を見ており、今後、特に日本でグリーンボンド市場がどれぐらい発展していくかは、非常に興味がある。

Q：投資するとすれば、ある程度長期の年限か。

（投資家）A：マチマチ。当然その資金需要にもよるので、長期・短期はあまりこだわらずにやっている。

Q：5年だと金利がマイナスになってしまうという話もあったが、それでも機関投資家のニーズはあるのか。

A：5年の地方債はマイナスにはならず、去年は0.01%とか0.04%ぐらいまで。地方の銀行、大手都市銀行を中心に一定程度需要がある。

Q：0.04%ぐらいだと対国債とのスプレッドも、少しコストが割高にならないか。

A：スプレッドでいくと然り。確か13bp程度。ただ、本市としても30年、20年などを出しているものの、やはり短い5年の事業も結構あって、借り換え等で5年債の発行も一定程度必要。そうした中で投資家に販売できる金利と、市がちょうど出せる額というところで調達している。

3. 「平成30年度川崎市予算案について」

◆上記について川崎市からの説明後、メンバーと川崎市側で以下のような質疑応答、意見交換があった。

Q：特別会計について、例えば国民健康保険（16%減少）や下水道関連が報道等で注目を集めているが、こういったところで何か特徴的な動きはあるか。

A：国民健康保険については、ここ数年、国民健康保険の加入対象者が、それぞれ事業主の社会保険への加入促進により減少していることから、一般会計からの繰出し金も減少している。また、平成30年度から運営が県域化され、今まで市の方で運営していた国民健康保険の特別会計が県域全体で運営されることになるが、川崎市は神奈川県内でも比較的人口が多く、負担が減少する部分もある。

Q：一般会計からの繰り出しは合わせてどれぐらいか。

A：国保会計では、当初予算での国庫補助の見込み等にもよるが、決算ベースでは減少する予測。国保会計そのものの財政状況は、多少良化要因が働く。下水道会計については、企業債の償還が一気に減って100億円程度の影響があったが、143億円の規模の減少。

Q：いわゆる老朽化というか償却部分が大きく減っていて、それが効いているのか。

A：その通り。それが効いている。

Q：川崎市は政令市になって比較的、相対的にはまだ短いので、下水道に関してはまだ余裕は比較的啊のか。

A：そう。都市部なので普及率はそれなりに進んでいる。また、若い都市なので老朽化率もそこまでは進んでいない。今後の課題としては耐震化や人口過密の地域にあっては、共同溝事業がまだ少し進めなければならない。電線の地中化に合わせて共同溝事業もこれから進んでいくので、少しそういった負担とかが今後の課題ということではあるが、少なくとも平成30年については少し小休止になる。

Q：AI による事務の効率化について、もう少し具体的に教えてほしい。この春から実験、実証実験をしていくのか。

A：はい。まずはそのコンタクトセンター。後発で、他都市とか他の民間企業でも同様の事業を行っているが、質問を類型化して、その回答を自動化する。それにより人員の削減、効率を上げていくことが実験の第一弾として考えられている。その後の展開については、事務での AI 導入等が計画されるのではないかな。

Q：予算的にはどれぐらいかな。

A：民間企業の協力もあるが、実証実験の段階での経費引き下げはしていないが、今後、年間で例えば数千万円かかっているものを 2／3 程度に削減できる可能性もある。あまり大きな話ではないが、今後 AI が多方面に応用させ、もう少し発展できるか計画をしている。

Q：自治体向けにそういう AI 事業で事務の効率化を提供している企業があるのか。

A：ある。数社からの営業・提案もある。時代の趨勢は人手不足ということも少し念頭にあり、実験の導入等は、それなりに進んでいる。

Q：人口推計について、川崎市はここもとずっと人口が増えているが、今後はどのように見ているのか。

A：いわゆるコーホート要因法で年代別に 5 類型に分けて実施している。国の社会保障・人口問題研究所ともそれほど大きく違わない。

Q：北部の麻生や中部の武蔵小杉駅近辺、それから川崎駅前から港湾にかけてといった辺りで 3 つに分けていくと、たぶんその中部のところが今マスコミ的にも注目を浴びている。中部は武蔵小杉があって、今後、開発がどうなるかということも含めて、データに入れて推計しているのか。

A：入れている。今後数年は、現在出ている大型マンションの建築の許可申請を基に、流入人口を推計している。中原区などについては、過去何年かを検証しても比較的合致している。現在、中原区、幸区、川崎区が増えている主力であるが、この春から小田急線が登戸まで複々線化されることで、北部の開発にこれが起爆剤になるようであれば、多摩区、麻生区の方も少し考えなければということになってくるかと思う。

Q：もっともその辺りはもう種地があまりないですね。いわゆるタワマン的な大規模施設はあまりないでしょうね。

A：そうですね。都市計画や地区計画で引っ掛かるが、小田急多摩線が東京の多摩市、はるひ野の方に向かって走っているが、この沿線がまだ低層のマンションだと建てられる余裕が若干ある。

Q：その辺りの上振れ要因はこの推計には入っていないのですか。

A：その特殊要因はさすがに見込みづらいので入っていない。

Q：いずれにしても、先程の質問の中部、南部の地域の部分については見込んでいて、小田急沿線については入っていないということか。

A：はい。

Q: 今後の財政の収支フレームについて、向こう 10 年ぐらいの予想が難しいのはわかるが、どうしても必要だと思っている。今でも決して樂觀できる状況にはないとしていたが、この収支フレームが立ち行かなくなるとしたらリスク要因として考えなければならない。我々は 20 年後とかに償還して返済してもらおうというのが念頭にあり、向こう 10 年なりを見て、リスク要因として考えていくべきものがあれば教えていただきたい。

A: 一つは歳入の税収で、これはより慎重な姿勢からベースラインケースを想定しており、本当にこのとおりに行くのかというのが 1 点。また、現在、国の方で税源の偏在是正が唱えられており、地方消費税の清算基準の見直しがあり、一部国税化し、地方交付税の原資にして地方に再配分しようという流れ。そのほか、ふるさと納税の関係で本市での影響も大きく、単年度で 100 億円超の影響が今後出てくることが想定されている。

もう一点は社会保障について。これは今ある要因については全部反映させているつもりだが、国の方で今後、特に子育ての関係等で新たな動きがある中で地方負担をより求めてくる。今、想定されている以上の地方負担を求められた場合は、社会保障はさらに膨らむことが懸念される。

こうした場合、収支のさらなる悪化が想定されるが、川崎市は減債基金の積み立てを堅調に実施しており、平成 39 年あたりでは残高が 3,000 億円を超える。累計で減債基金の借り入れが今の計画だと 918 億円で、少し収支が下振れをしても 1,000 億円超であり、少なくとも返済等についてあまり心配いただくことなく大丈夫かと考えている。

Q: 減債基金の残高はどこを見ればいいのか。

A: 95 ページに市債残高等の将来推計がある。上段の表に市債残高ちょうど 1 兆円超で、その下が減債基金控除後の残高 8,000 億円程度。この差額（グレーの部分）が減債基金の残高である。なので、平成 29 年で約 2,200 億円程度、平成 39 年度になると 3,000 億円ぐらいになるので、1,000 億円の借入では問題ないと考えている。

4. 閉会

・閉会にあたり、川崎市から御礼と、来年度も引き続き、メンバーの皆様にはよろしくお願ひしたい旨、挨拶があった。

<懇談会終了>